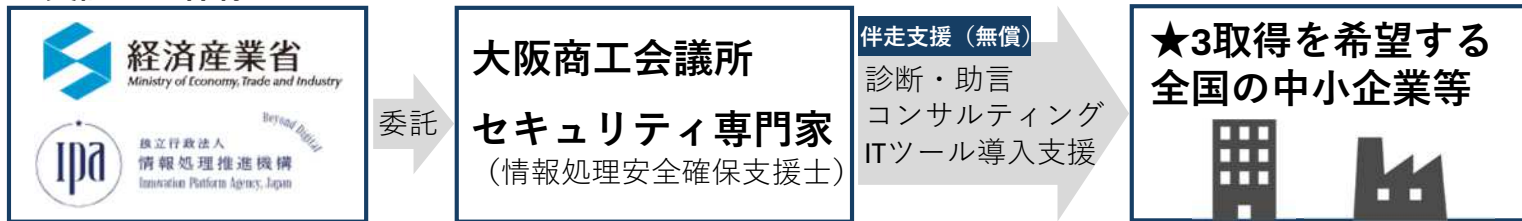


★3取得を目指し、専門家の伴走支援を無償で
受けることを希望する中小企業等を全国で80社募集！

「サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度」 制度の説明および実証参加企業の募集 説明会

- ・ 中小企業がサイバー攻撃被害に遭うと、ウイルス拡散や供給停止により、委託元やサプライチェーンにご迷惑をおかけする場合があります。セキュリティ対策は、何をどこまでやり、その対策実施状況をいかに他社にご理解頂くか？
- ・ 経済産業省・IPAは、中小企業のセキュリティの内容や程度を★の数（★3・★4）で評価する「サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度（通称SCS評価制度）」を新設し2027年3月から運用を開始します。
- ・ 中小企業の★取得を支援する国の施策が「サイバーセキュリティお助け隊サービス（新類型）」。中小企業が独力で★取得するのは困難と予想される事をふまえ、専門家を派遣し、中期的に伴走支援を行うサービスです。
- ・ ★取得支援サービスを、IPAから受託したサービス提供事業者(大阪商工会議所)が試行的に提供し商品化を検討する実証が2026年10月頃から最大約1年間、経済産業省・IPAにより行われます。実証参加の中小企業は、★取得に向けた専門家支援(一般的に相当な金額を要するが多い)を無償で受けることができます。
- ・ 本説明会では、SCS評価制度の概要および実証事業への参加方法・具体的な内容について説明を行います。SCS評価制度の★取得や実証事業への参加にご関心のある皆様は、是非ご参加ください。

<実証 全体像>



<説明会 概要>

日時

10/8 (木) 14:00～16:00

会場

那覇商工会議所 2F 会議室
(沖縄県那覇市久米2-2-10中小企業会館)

内容

- ① 中小企業でのサイバー攻撃の手口と被害、SCS評価制度と実証の概説
大阪商工会議所 経営情報センター 次長 野田幹稀
- ② SCS評価制度 要求事項・評価基準の詳説
情報処理安全確保支援士 屋良尚平 氏
合同会社Up70 代表

定員

20名

申込

QRコードよりお申込みください



<お問合せ先> 大阪商工会議所 経営情報センター 経営情報担当
☎ 06-6944-6353 ✉ scs-otasuketai@osaka.cci.or.jp

共催：大阪商工会議所・那覇商工会議所

こんな企業様におすすめ

- ・ サイバー攻撃は怖いがお金をかけられない！
- ・ 委託元から★取得を依頼されたが、どうすればいいの？
- ・ 要求事項の意味や基準も分からず、自力では無理！

制度について

★3	最低限実装すべきセキュリティ対策として、 基礎的な組織的対策とシステム防御策 …26要求事項81評価基準(全て満たす必要あり)…専門家確認付き自己評価(1年毎に更新)
★4	標準的に目指すべきセキュリティ対策として、組織ガバナンス・取引先管理、システム防御・検知、インシデント対応等 包括的な対策…43要求事項153評価基準(全て満たす必要あり)…第三者評価(3年に1回更新)

実証について

1. 実証の目的・概要

- ①(独)情報処理推進機構(以下IPA)から本実証事業を受託したサービス提供事業者(大阪商工会議所)が、中小企業の皆様にセキュリティサービスを提供し、「サイバーセキュリティお助け隊サービス」(新類型)として必要な要件の検証を行うものです。サービス提供事業者(大阪商工会議所)は、SCS評価制度★3取得のためのサービスを試行的に提供します(本実証では、大阪商工会議所は★4は対象としません)。その活用状況や結果を踏まえ、中小企業の皆様にとって導入しやすいサービスであることを担保するため、品質要件や価格要件などについて検討を行います。
- ②中小企業の皆様には、サービス提供事業者から★取得のための支援サービスを受けていただくことで、サイバーセキュリティお助け隊サービス(新類型)の制度創設に向けた検討にご協力頂きます。具体的には、制度創設に向けた意見の提出や、セキュリティ対策に関する情報提供(不審な通信を検知した際の関連情報の提供を含む)へのご協力をお願いします。実証期間は、2026年10月から2027年9月までの最大12か月(最短3か月)です。

2. 参加対象・参加要件

- ①IPAが別途定義する「本事業における中小企業等」に該当しており、本制度の趣旨・要求項目につき一定の理解があること。
- ②大阪商工会議所(以下、大商)が派遣する情報処理安全確保支援士(国家資格。この分野の専門家。以下、セキスベ)の支援を受けつつ★取得(未達事項の達成)に向け、計画的に(可能な限り短期に。途中辞退することなく)組織的・人的対策、ITツール等導入による対策向上を行う意志と体制を有していること(担当者を最低1名確保でき、経営層・社員の協力が得られること。担当者は兼任でもよく、ICTやセキュリティの専門知識は不問です。が最低限の知識があること)
- ③経済産業省・IPA・大商・セキスベ等によるアンケート調査、ヒアリングに協力頂けること。また「サイバー対処能力強化法」に基づく国による「集団的防御プラットフォームの構築」の要請から、実証で得られた、貴社名やメールアドレス等の個人情報を含むアラート情報やインシデントレポート等が、本実証参加企業様への事前の連絡なく(その受信とほぼ同タイミングで)経済産業省・IPAおよびその委託事業者提供される可能性がある旨をご了解頂けること。
- ④上記③の「アラート情報やインシデントレポート」については、★3の概要かつ達成難度の高い要求事項である「攻撃等の検知(5-1-1-1、5-1-1-2、5-1-1-3)」を満たすことが前提となるため、実証期間中(ならびに★取得後)、全実証参加企業は、UTM(多機能防御装置)等による「検知」「防御」「遠隔監視」「アラート発報」「アラート分析」「サイバーインシデント発生時の対応支援」を受けられるITツールやサービスが必要となります。これ以外にも達成すべき要求項目は多々ありますが、とりわけこの部分の難易度が高いため、この部分に対し、全実証参加企業を対象として、大商がかねてより提供しており、上記全てを一体的に満たすことの出来る「商工会議所サイバーセキュリティお助け隊サービス(IPA登録 2020-001)」を実証期間中(2026年10月～2027年9月まで)、無償で提供します。またバックアップおよび遠隔地バックアップを実現し、4-3-4-1、4-3-4-2を満たすため、大商が選定するバックアップソフトおよびバックアップ格納領域用クラウドストレージ(遠隔地バックアップ)を無償で提供します。
- ⑤実証参加企業は、上記サービスを受けて頂くことが参加要件となります。但し、既に他社提供のツールやサービスを導入しており、かつ上記要求項目を満たしている場合はこの限りではありませんが、この場合でも、上記③の「アラート情報やインシデントレポート(貴社名・個人情報を含む)」のIPAおよびその委託事業者への提供は、参加要件となりますので、ご利用先のITベンダ様等に提供およびその方法につきご相談願います。
- ⑥「商工会議所サイバーセキュリティお助け隊サービス」はITが苦手な中小企業向けに開発された、導入・運用の負荷の低いサービスであり、レンタルUTM(実証期間中のみ国からの支給により無償)はブジジモードのため設置・設定が容易で、ネットワーク構成の変更が原則不要。障害発生等の確率は僅少です。
- ⑦実証で提供する支援は、既存の有償サービスではなく、国の産業政策戦略に基づく“商品化に向けた大商による実地検証のプロセスそのもの(試行錯誤)”であることをご理解頂き、大商・セキスベの支援(役務提供等)の内容・水準(能力)・段取り・対応等がご所望の内容・レベルではない可能性がある点を理解頂けること
- ⑧本実証参加により損害等(サイバー攻撃、情報の流出・損壊等の被害、ネットワーク障害、機会損失等を含む)を受けた場合、および実証による支援の結果、★取得の水準まで達しなかった場合でも、経済産業省、IPA、IPA委託先、大商、大商再委託先、セキスベは、故意又は重過失による場合を除き、責任を負いかねます(実証参加により自動的に★が付与されるわけではありません。セキスベは原則として所謂“丸投げ”を受けません)ので、その点をご理解頂けること(貴社の機密情報・個人情報の取扱いについては別途、申込サイトをご参照下さい)

3. 選考の方法と基準

- ①実証に参加頂ける企業は、申込順を考慮しつつも、地域的バランス、業種的バランス、従業員規模、現状の対策状況、サプライチェーンにおける立ち位置、各地域でのセキスベの対応力などを総合的に勘案し決定させて頂きます。
- ②募集枠は全国で80社。選考(当落)の経緯・理由は一切開示致しません。実証参加企業に選定された場合でも、セキスベの対応余力・地理的条件・予算執行状況等により、支援を受けられない場合、十分な支援を受けられない場合があります。

4. 実証参加企業と情報処理安全確保支援士との関係性

- ①実証においてセキスベは、実証参加企業への寄り添いの姿勢に基づき、守秘義務、専門知識を以て、主に以下の支援を無償で行います。
(A)「診断・助言サービス(課題の可視化)」(現状アセスメントと支援のロードマップ&スケジュール作成)
(B)「ITツールの導入」(未達事項を満たし得るITツール又はその代替手段の導入・運用支援)
(C)「ITツール以外の支援サービス」(★取得を目指してのコンサルティング、各種の規定や手順書等の作成・改善等の支援、社員研修など)
(D)★取得申請の支援(実証参加企業が自己評価結果を記入した申請書を確認・評価し、署名・提出支援。国への申請・登録手数料：今回は免除)
- ②セキスベと実証参加企業は、雇用・委託・委任・準委任・請負などの契約関係にはありません。社会通念の範囲内で相互の信頼関係を築き、万が一トラブル等が発生した場合は、大商にご相談頂くとともに、相互が誠意をもって対処して頂くものとします。セキスベは国家資格者であり、貴社の機密情報・個人情報に関する守秘義務は厳格に遵守されます。なお、セキスベの変更は原則できません。

5. 実証参加企業の業務(SCS評価制度)★取得申請含む)の概要と想定される工数

- ①実証参加企業の業務概要は、上記4.①(A)～(D)に係る準備・対応業務、★取得(全要求項目の充足：経済産業省「★3要求事項・評価基準」参照)に向けて必要となる業務(一定の知識・技能の習得、組織体制の整備、技術的な対応など含む)に、主体的に、最後まで諦めずに取り組んで頂くことです。
- ②実証参加企業およびセキスベは、事前に二者間で策定した「改善計画書」(ロードマップとスケジュール)に基づきつつも、期間が出来るだけ短くなるよう努めて頂くものとします。支援はオンライン又は訪問により行い、前者がメイン(訪問支援の回数はオンライン支援の1/2以内の回数)となります。
- ③1社あたりの支援回数上限は、既達率20%以下の企業で21回まで、21～40%で18回まで、41～60%で15回まで、61～80%で12回まで、81%以上の企業で9回までとなります。セキスベによる支援を受けているとき以外にも、その準備や事後処理、各種作成業務、アンケート対応などが発生します。
- ④支援期間は最短3か月以上(IPAの規定)、最長9～12か月以内となります。結果的に★取得水準に達する前に支援を終了させて頂く場合もあり、★取得を保証するものではありません。
- ⑤セキスベとの打合せの中で“次回までの宿題”や“〇月〇日までに達成”等の目標や取り決めがある場合は、期限までに着実にご履行願います。
- ⑥実証参加企業は、原則としてセキスベへの“丸投げ”は出来ません。例えば、規定や手順書の作成につき、セキスベはその難形・事例・作成法の提示・助言はしますが、作成自体は実証参加企業の責任において行って頂きます。
- ⑦ネットワーク機器・各種ソフト・クラウドサービス等の導入・保守等に関係するITベンダ様等にご協力を求める場合もあります。
- ⑧全要求項目を達成した場合は、実証参加企業自らが★3取得申請書に記入(自己適合宣言)し、セキスベの確認・評価を受けたうえで、セキスベから署名を受け、SCS評価制度事務局に提出し★取得を行って頂きます。実証期間中に限り申請・登録費用は免除(IPAが負担)。
- ⑨実証参加企業としての業務や工数は各企業様により大きく異なります。のべ十数人日～数十人日(事前準備・事後対応・付随業務含め)、全体の期間は半年～1年かかる場合もあります。「★を取得したら終わり」ではなく、★の維持には、その後の運用と、年1回の「専門家確認付き自己評価」が必要となります。ITツールの利用料金は実証終了後は自己負担となります。